

地域農林経済学会ニューズレター

The Association for Regional Agricultural and Forestry Economics

2018. 3. 31 第 14 号

編集・発行 地域農林経済学会 <http://a-rafe.org/2/o>

【学会事務局】〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入 中西印刷株式会社学会部内
TEL: 075-415-3661 FAX: 075-415-3662 E-mail: arfe@nacos.com

目次

1. 『農林業問題研究』第 54 巻第 1 号（第 209 号）の発刊案内1
 - 1) 目次
 - 2) 編集後記
2. 学会誌賞受賞者の「受賞の言葉」2
3. 2017 年度中国支部研究大会報告3
4. 学会賞・学会誌賞選考委員会報告（2017 年）3
5. 学会賞の推薦のお願い5
6. 学会活動状況報告6
7. 今年度大会の開催日程と場所（予定）7

1. 『農林業問題研究』第 54 巻第 1 号（第 209 号）の発刊案内

（*J-STAGE 上では、4 月初旬より閲覧可能の予定。閲覧方法は 2 頁をご参照ください。）

1) 目次

<大会報告>

大会報告 1 座長解題：実験・行動経済学による地域農林業研究の革新	栗山 浩一
大会報告 2 実験室実験—意義と方法—	佐々木俊一郎
大会報告 3 環境経済学における実験研究の動向	三谷 羊平
大会報告 4 途上国農村研究におけるフィールド実験の課題 —国内農村研究への応用に向けて—	高篠 仁奈

2) 編集後記

かつての投稿原稿の審査においては、審査員⇄事務局⇄常任編集委員会の全てのやり取りを郵送で行っていたため、審査状況の随時把握と迅速な判定処理が不可能でした。審査手続きの完全電子化（研究論文：2014 年 12 月より、個別報告論文：2013 年度岡山大会より）は、審査処理の迅速化に大きく貢献しています。2011～2016 年に投稿

された研究論文の審査日数の平均値±標準偏差を計算すると、採否の分かれ目となる 1 回目審査結果の決定には、投稿電子化前は 104±57 日かかっていましたが、投稿電子化後に 71±28 日となり、平均で 1 ヶ月短縮されました。採用原稿の受理通知には、投稿電子化前は 218±104 日かかっていましたが、投稿電子化後に 151±51 日となり、

平均で2ヶ月短縮されました。標準偏差を見ると投稿電子化前後で半減しています。常任編集委員会が審査状況を随時確認して細かいフォローができるようになったことが、原稿ごとの審査日数

のバラつきを小さくした主因です。現在、高知大会からの個別報告論文の審査が進んでいますが、査読者の先生方には、審査迅速化へのご協力に改めて感謝申し上げます。(KM)

オンラインでの本学会誌の閲覧方法

地域農林経済学会のホームページ (<http://a-rafe.org/2/0>) から、「学会誌」→「農林業問題研究 J-STAGE」→「農林業問題研究」または“Journal of Rural Problems”をクリックすると、J-Stageの本誌サイトに飛ぶことができます。(J-STAGEは独立行政法人科学技術振興機構(JST)が構築した「科学技術情報発信・流通総合システム」のサイトです)。

2. 学会誌賞受賞者の「受賞の言葉」

2017年10月28日、高知大学にて開催されました第67回地域農林経済学会大会の総会において本学会より以下の方々に賞が授与されました。

【学会賞】 該当者なし

【特別賞】 該当者なし

【学会誌賞】

①Mohammad Ariful Islam (京都大学), “Comparative Advantage and Cost Efficiency of Rice-Producing Farms in Bangladesh: A Policy Analysis”

②草处基 (東京農工大学)・丸健・高島正憲 (一橋大学)「昭和恐慌からの回復期における農家の教育・医療支出」・・・前号に「受賞の言葉」を掲載済

【個別報告優秀賞】

Charles Onwuka I. (京都大学), “Improved Rice Technology Adoption and Household Welfare in Nigeria”・・・前号に「受賞の言葉」を掲載済

【学会誌賞】“Comparative Advantage and Cost Efficiency of Rice-Producing Farms in Bangladesh: A Policy Analysis”

『農林業問題研究』52巻(2016)3号 p. 85-96

Mohammad Ariful Islam (京都大学*)

*所属は発表時

I am extremely honored by receiving such an important award (Excellent Paper Award, 2017). I would like to extend my heartfelt thanks to the Regional Agricultural and Forestry Economics society, Japan. I am earnestly grateful for the recognition I have received for my work,

because I am very sure that every other nominee for this award was as capable of winning this award.

In fact, winning this award would not have been possible without the inspiration I have received from

my Doctoral Course (Ph.D.) supervisor Professor Dr. Seiichi FUKUI, Division of Natural Resource Economics, Graduate School of Agriculture, Kyoto University for whom I have the deepest respect. Virtually, from my supervisor I have derived the strength of challenging myself and perform better at each stage of going forward.

With this backdrop, I would like to mention about two

anonymous reviewers of my research work who took all the patience and extended their invaluable time in reviewing and evaluating my paper. In telling honestly, their comments and suggestions were extremely supportive and those made me capable to bring up this paper at its present stage. I sincerely thank to Dr. Inada and Dr. Riris for helping me in reaching a stage where I can proudly hold up this award as a mark of my achievement.

3. 2017年度中国支部研究大会報告

2017年11月11日(土)に2017年度中国支部研究大会が岡山大学農学部において開催された。

「農業部門における多様な担い手の可能性—外国人技能実習生の現状—」をテーマとして、岡山大学農学部で開講されている地域活性化システム論との共同で開催された。参加者は、約60名のうち学会員は7名であった。

開会にあたり、福井会長から挨拶が行われた。その後、ノートルダム清心女子大学の二階堂裕子氏から「農業部門における多様な担い手の可能性—外国人技能実習生の事例から—」とのタイトルで講演がおこなわれた。講演では、日本国内で働いている技能実習生の現状とこれからの課題について整理が行われた。その中で、「技能実習生が研修後に日本語能力を活かして、日系企業の通訳者として雇用されたり、元の就労先企業が現地へ進出した際に責任者として再雇用されたりす

る元技能実習生の場合、生活満足度は概して高い」こと「中山間地域の農村において、若年層の人材を安定して確保することが困難な状況のなか、技能実習生の存在なしでは農業経営が成立不可能である」ことなどが事例とともに紹介された。講義後には、参加者間でディスカッションが行われ、「技能実習生を単なる労働者として受け入れるのではなく、人として、win-winの関係性を作ることの重要性」や「技能実習生の受け入れを通じた地域農業の活性化の可能性」等に関して活発に議論が交わられた。研究大会後の参加者から「技能実習生の現状に関して、ニュース等で報道されること以外を知ることができた」、「労働力が減少していく中で、個々の経営者でなく地域全体として実習生を支えていくシステムが急務である」等の感想が寄せられた。

(岡山大学 駄田井 久)

4. 学会賞・学会誌賞選考委員会報告 (2017年度)

1. 選考経過

(1) 学会賞選考

1) 学会賞の選考開始、公募経過について

2017年度学会賞、学会奨励賞、学会特別賞の募集を、ニュースレターやHP上で会員に告知した(5月31日締切)。

その後、当初の締切の5月31日時点で、応募が学会賞、学会特別賞それぞれ1件のみであったため、応募期間を約1カ月延長して7月8日とした。最終的に学会賞、学会特別賞それぞれ1件の

応募があった。

また、応募のなかった奨励賞について推薦は得られなかった。

2) 選考委員会

推薦のあった学会賞候補1件、学会特別賞候補1件について、選考委員会開催のための日程調整を行い、メンバー5名全員が集まることのできる日程がとれず、4名が集まる9月23日に京都大学

農学部を会場で行うこととした。事務局から、各賞の推薦書と主業績である書籍を送付し、事前に検討していただくことにした。

9月23日の学会賞選考委員会の前に学会賞候補者から推薦辞退の申出があり、選考委員会では冒頭に、学会賞の選考から外すこととした。

その後、推薦のあった学会特別賞候補1件について、地域農林経済学会特別賞表彰規定に照らして慎重に審議した結果、推薦のあった著作は学会特別賞候補とすることができないと決定した。

(2) 学会誌賞の選考

1) 学会誌賞の選考開始

学会賞担当副会長より、学会誌常任編集委員会に対し、『農林業問題研究』第198号から第203

号に掲載された研究論文7編について、従来の選考基準にもとづき、学会誌賞候補論文の選考を依頼した。

2) 選考委員会での協議

2017年8月18日開催（開催場所：キャンパスプラザ京都内会議室）の選考委員会では、事前に行った7名の選考委員による5段階評価の平均点を基準に選考を開始した。まず、この平均点をもとに学会誌賞選考の対象としてもよい論文3本に絞り込み、各委員の評価結果の内容についての報告を受け、慎重に議論を重ねた。その結果、2本の学術論文を学会誌賞候補として推薦することに決定した。

2. 選考結果と授賞理由

(1) 学会賞

該当なし。

(2) 学会奨励賞

推薦なし。

(3) 学会特別賞

該当なし。

(4) 学会誌賞

○Mohammad Ariful Islam

“Comparative Advantage and Cost Efficiency of Rice-Producing Farms in Bangladesh: A Policy Analysis”

（モハマド アリフル イスラム「バングラデシュにおける稲作の比較優位と費用効率性—政策分析—」）

『農林業問題研究』第52巻第3号（第203号）、2016年9月

授賞理由：

本論文は、バングラデシュの稲作が、肥料補助金を撤廃しても比較優位を持ち続けられるか、費用非効率性の低減により、どの程度比較優位が回復するかを検討することを目的としている。その上で、家計調査データを用い、国内資源費用(DRC)と確率的フロンティアモデルによる費用非効率

性とを推計したうえで、肥料補助金の廃止が比較優位指標に及ぼす影響と、費用効率性の改善が稲作の比較優位に及ぼす影響とを検討している。その際、バングラデシュ内の地域別分析に加えて、稲作季節（雨季、乾季）別に分析を行っている。

主要な分析結果として次の2点をあげている。第1は、DRC比率をグローバル競争力の指標とし、米生産の経済的収益性を決定した結果、乾季稲作は比較優位を持ち、雨季稲作はそれを失っていることである。

第2は、肥料補助金が廃止された場合、稲作全体の比較優位は消滅することであり、その上で、たとえ肥料費補助金が廃止されても、費用効率性の改善により比較優位を回復し得ることを明らかにしている。また、これらの分析結果は、肥料補助金を削減しても費用効率性を高めることにより、バングラデシュ稲作の国際競争力を向上させる可能性を示唆している。

この研究論文では、国内資源費用(DRC)を、確率的フロンティア費用関数を用いて、費用効率を検証する方法論がほぼ確立され、今後の応用が期待できることが高く評価される。あわせて、乾季、雨季ごとの費用効率を計測し、また肥料補助

金の削減というバングラデシュの実態に応じた分析を行っていることも高い評価となった。

以上により、本論文は地域農林経済学会誌賞にふさわしいものと判断した。

○草処基・丸健・高島正憲

「昭和恐慌からの回復期における農家の教育・医療支出」

『農林業問題研究』第52巻第3号（第203号）、2016年9月

授賞理由：

本論文は、開発経済学のアプローチを参考に、1931年から1941年にかけて収集された農林省『農家経済調査』のマイクロデータを用いて、農家の人的資本に関連する支出に対する資産効果を推定することを課題としている。この分析を通して、1930年代の人的資本投資の停滞について世帯レベルの実証結果から考察している。

その結果、次の2点を導き出している。第1は、

3. 総評と留意事項

学会賞については、当初の締切までに学会賞、学会特別賞の推薦が各1件のみで、約1カ月推薦期間を延ばしたが、新たな推薦はなく、奨励賞については推薦を確保することができなかった。これまでも、推薦が少なく、苦労しているのが現状である。数年前から実施している審査委員による候補作の掘り起しによっても適当な候補作を見つけることができなかった。

また、学会誌賞については、新たに対象リストに入った学術論文に対して選考委員の評点が高く出た。平均評点上位3本を選考対象とし、内容

5. 学会賞の推薦のお願い

学会賞の推薦募集について：2018年度の学会賞・学会奨励賞および特別賞の候補者の推薦の受け付けを行っています。積極的にご推薦ください。締切は2018年5月31日（必着）です。

(1) 学会賞・学会奨励賞授賞候補者の推薦につい

1930年の昭和恐慌は農業収入のように農家の人的資本投資にかかる費用を減少させたことである。1930年代の農業所得の回復にもかかわらず、人的資本投資と総支出は依然として停滞し続けた。

第2は、昭和恐慌後の回復期における、農家の教育費と医療費に対する資産効果を検証し、医療費について短期の資産効果が確認されたが、教育費では、短期、長期共に資産効果が認められなかったことである。

この研究論文に対して、これまでに分析されなかった戦前の昭和恐慌期以降1930年代の貴重なデータセットに、開発経済学アプローチを試みていることが高く評価された。また、一連の研究は現在も続けられており、今後さらに飛躍されるものと期待される。

以上により、本論文は地域農林経済学会誌賞にふさわしいものと判断した。

の評価できる点と問題点の確認を重ねる中で絞り込みを行った結果、最終的に授賞候補にふさわしい論文を2本とする結論に達した。しかし、最近3年の学会誌賞対象論文は、規定の2年間で対象論文が7本、6本、7本と推移し、数が極めて少ないことから、今後も積極的な学会誌への投稿の奨励とあわせて、学会誌投稿論文の質を高める戦略が必要と考える。

学会賞・学会誌賞選考委員会
委員長 中安 章

て

1. 会員は推薦する受賞候補者の (i) 著書、論文または調査研究報告書を5部、(ii) 地域農林経済学会賞候補者推薦状を7部、中西印刷株式会社内地域農林経済学会賞選考委員会宛に提出する。ただし、これらは審査後も返却しない。推

薦者は会員1名（自薦を除く）によるものとする。

2. 提出締切は2018年5月31日（必着）とする。
3. 選考の対象とする研究業績は2016年4月～2018年3月末日までに刊行されたものとする。
4. 奨励賞授賞候補者は当該業績刊行時点で40歳未満のものとする。
5. 地域農林経済学会賞授賞候補者推薦状用紙は、本学会HPよりダウンロードするか、もしくは中西印刷株式会社内地域農林経済学会賞選考委員会宛に申し込むこととする。

(2) 特別賞授賞候補者の推薦について

6. 学会活動状況報告

第67回地域農林経済学会大会は、高知大学（高知県）において、2017年10月27日（金）～10月29日（日）の3日間にわたり開催された。

※大会の詳細は、学会ホームページに掲載。

<地域シンポジウム>

第1日目 10月27日（金）[14:00～16:30]

「高知県における6次産業化に向けた人材育成の現状と未来」

コーディネータ：玉里恵美子（高知大学）

報告1：「高知県の食品産業を担う人材育成～土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業の取り組み～」

受田浩之（高知大学地域連携推進センター長）

報告2：「建設産業からの農業参入と加工事業の展開」

高橋 誠（農業生産法人アグリネットワーク・れいほく株式会社）

報告3：「食品加工メーカーから農業部門への展開」

町田直明（株式会社土佐龍馬の里）

コメンテーター：河村能夫（京都府立農業大学校長、龍谷大学名誉教授）

<大会シンポジウム>

1. 会員は推薦する受賞候補業績の(i)著書、論文、その他を5部、(ii)地域農林経済学会特別賞候補業績推薦状を7部、中西印刷株式会社内地域農林経済学会賞選考委員会宛に提出する。ただし、これらは審査後も返却しない。推薦者は会員1名（自薦を除く）によるものとする。
2. 提出締切は2018年5月31日（必着）とする。
3. 選考の対象とする研究業績は2016年4月～2018年3月末日までに刊行されたものとする。
4. 地域農林経済特別賞授賞候補者推薦状用紙は、本学会HPよりダウンロードするか、もしくは中西印刷株式会社内地域農林経済学会賞選考委員会宛に申し込むこととする。

第2日目 10月28日（土）[13:00～16:45]

「実験・行動経済学による地域農林業研究の革新」
座長：栗山浩一（京都大学）

演題1：「実験室実験：経済理論の検証と政策への応用」 佐々木俊一郎（近畿大学）

演題2：「環境経済学における実験研究の動向」
三谷羊平（京都大学）

演題3：「途上国農村研究におけるフィールド実験の課題」 高篠仁奈（東北大学）

コメンテーター：中塚雅也（神戸大学）

駄田井久（岡山大学）

<個別研究報告>

第2日目 10月28日（土）9:00～12:00

（個別報告優秀賞対象報告を含む）

第3日目 10月29日（日）9:30～12:30

詳細省略

<特別セッション>

第3日目 10月29日（日）9:30～12:00

司会：加賀爪優（京都大学）

報告1：“Seasonality of food insecurity in rural Zambia”
Akinori Kitsuki (Kyushu University)

Takeshi Sakurai (The University of Tokyo)

報告2：“Agricultural input subsidies in sub-Saharan

Africa: the case of Tanzania”

Tamahi Kato-Yamauchi (Kyoto University/
Tokyo University of Foreign Studies)

報告 3: “Improvement of agricultural productive efficiency and sustain of commons: Reconsideration of what authorized farmland village farming ought to be for sustainable agriculture”

Etsusaku Shimada (Kobe University)

<総会>

2017年10月28日(土)17:00~17:55まで、池上甲一氏(近畿大学)を議長として、総会が開かれた。以下に、審議内容の資料の一部を掲載する。

付1. 地域農林経済学会2016年度会計報告(当期剰余金)

科目	2016年度 予算額 (1)	2016年 度決算額 (2)	差引額 (2)-(1)
当期収入	6,556,500	6,413,467	▲143,033
当期支出	6,362,360	4,615,730	▲1,746,630
当期差引	194,140	1,797,737	1,603,597

付2. 支部会・研究会について

<2016年度活動報告>

近畿支部2016年度大会(2016年7月23日(土))

場 所: 神戸大学(兵庫県)

四国支部2016年度大会(2016年12月3日(土))

場 所: 愛媛大学(愛媛県)

<2017年度事業中間報告>

近畿支部2017年度大会

開催日: 2017年7月8日(土)

場 所: 奈良女子大学(奈良県)

内 容: (地域セッション)「アクションリサーチを用いた大学の地域連携を考える」

(個別報告) 英文・邦文各3本

中国支部2017年度大会

開催日: 2017年11月11日(土)

場 所: 岡山大学(岡山県)

テーマ: 「農業部門における多様な担い手の可能性」

四国支部2017年度大会

開催日: 2017年10月27日(金)

場 所: 高知大学(高知県)

テーマ: 「高知県における6次産業化に向けた人材育成の現状と未来」

※学会大会地域シンポジウムと兼ねる

7. 今年度大会の日程と場所(予定)

2018年秋の第68回地域農林経済学会大会は、10月12日(金)から14(日)に東京農業大学(世田谷キャンパス)にて開催予定です。大会案内に先駆けて、日程と場所をお伝えいたします。初めての東京開催となります。お心づもりをよろしくお願い申し上げます。

★編集後記

ニューズレター第14号をお届けします。本ニューズレターは、紙媒体による学会誌の廃止にともない、それに代わる会員各位への情報提供と会員相互の交流をめざして開始されました。今号では、前号に引き続き、本年度の学会誌賞を受賞された会員からの「受賞の言葉」を掲載しております。本号に掲載した学会会計報告のように、学会誌のe-journal化にともなって学会予算に余裕が生まれています。その活用方法については、まずは学会誌投稿を促すという方向で近々提案が出される予定です。

会員相互のよりよいコミュニケーションにむけて、皆さまからのご意見やご要望、ご提案をお待ちしております。組織・広報担当常任理事(秋津元輝 akitsu@kais.kyoto-u.ac.jp、または、中村貴子 taka@kpu.ac.jp)まで、積極的にお知らせ下さい。(M.A.)

会員情報の確認・修正について

オンライン会員管理情報システム（以下、e-naf）を導入し、会員ご自身でオンラインにて登録情報を更新していただくことになりました。

まだ登録情報の更新がお済みでない会員には、昨年12月末に特別に別便にて会員IDと初回パスワードを再度お送りしております。それらにより下記アドレスにアクセスして頂き、会員情報の確認・修正をお願いいたします。下記アドレスへは学会ホームページのホーム画面より簡単にアクセスが可能です。また、所属や身分、住所等が変更した会員におかれましても、随時更新をお願い申し上げます。

<https://www.e-naf.jp/ARFE/member/login.php>



地域農林経済学会ニューズレター 第14号

発行日：2018年3月31日

ARAFE Newsletter No. 14

March 31, 2018

発行者：地域農林経済学会常任理事会（組織・広報担当）
